



kanamoto ■ カナモトエグザミナー examiners

vol. 32

第41期中間決算号

Report to the Shareholders

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ

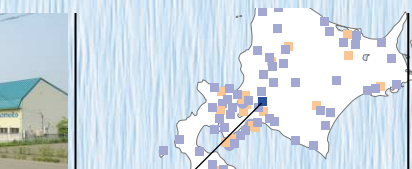
contents

News Headline 新設拠点のご紹介ほか	2
Semiannual Report 2005 第41期(2005年10月期)中間事業報告書	5
連結財務諸表	10
個別財務諸表	12
Shareholder's Q & A 株主様からの質問に答えるQ & Aコーナー	14
Investor Information 株式情報	15

新設拠点のご紹介



夕張営業所
北海道夕張市南清水沢4丁目105-11
TEL:0123-59-5500
FAX:0123-59-5550

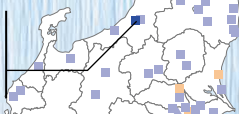


■カナモト新設拠点
■カナモト既存拠点
■カナモトグループ企業



蟹田(かにた)営業所
青森県東津軽郡外ヶ浜町字蟹田
内黒山12-4
TEL:0174-31-1880
FAX:0174-31-1881

小千谷営業所
新潟県小千谷市大字山
谷字新保4番2
TEL:0258-81-7775
FAX:0258-82-0500




上北営業所
青森県上北郡七戸町
字後平150番地158
TEL:0176-68-4510
FAX:0176-68-4611



下期に入ってから小誌発行までに、2拠点を開設いたしました。

今月に入って、新潟県小千谷市内に小千谷営業所を開設。この拠点はご高承のとおり、新潟県中越地震の復旧工事対応を目的としています。一方、北海道でも北海道横断自動車道ならびにスーパーダム建設工事対応のため、6月15日に夕張営業所を開設しました。

本号では上述の夕張営業所のほか、前号でご紹介できなかった青森県の蟹田営業所・上北営業所の写真を掲載いたします。 

「Y-Net21」近畿地区会員の皆様が来訪

去る6月3日、「Y-Net21」近畿地区会員の皆様が来道、当社を視察されました。「Y-Net21」はヤンマー建機販売株式会社様が、建機レンタル会社の若手経営幹部育成と相互の発展を目的に、全国で展開されている組織です。

同会による当社来訪は、3年前の関東地区会員様に引き続き、今回で2回目となりました。


営業所視察のあとにご訪問いただいた本社では、当社の事業概要やレンタルサービスの流れについてレクチャー申し上げるとともに、全店オンライン網による資産管理システム等もご紹介いたしました。



敷地面積40,000m²超を誇る苫小牧営業所のヤードを視察する一行




営業所併設の工場で、レンタル機械の整備・修理の様子を視察

今後も建機レンタル業界の活性化を目指して、様々な活動に積極的に協力してまいります。 

新カナモト総合補償制度がスタートしました

近年、レンタル中の建機・車両による事故や、レンタル建機の盗難が増加しています。当社ではお客様に安心してレンタルサービスをご利用いただけるよう、業界に先駆けて総合補償制度を運用してまいりましたが、刻々と変化するユーザーニーズに柔軟に対応すべく従来の補償内容を大幅に改訂した新カナモト総合補償制度の運用を6月1日

からスタートいたしました。

従来の補償制度との違いは、任意加入から自動加入に変更した点で、これよりお客様に手厚い補償を提供することが可能になっています。これからも補償制度のみならず、お客様の利便性と満足度の向上を第一義に、レンタルサービスの充実に努めてまいります。 

カナモトの感謝祭、各地で大盛況！ありがとうございました。



4月9日、10日に開催された販売キャンペーン(写真左、北見)。クマさんも真剣にお買い得商品を物色中!?(写真右、古川)

北海道・北見を皮切りに、今年も各地で展示即売会を開催いたしました。営業所の敷地を使って行うイベントは、日頃カナモトをご存知ない皆様とも交流を深められる貴重な機会。そこで、一人でも多くの方に当社のことをご存知いただけるように各営業所とも普段にも増して張り切っていました。

各地各様に名称も凝らした今回のキャンペーンでは、小物機械や大型建機に仮設ユニットハウスなど当社のレンタル用資産として活躍した商品に加え、メーカー各社様の協賛で普段お取り扱いしていない商品もお求めやすいお値段でご提供しました。

もちろん商品のほかにも、ご家族で楽しんでいただけるようなアトラクションも準備。建機の試乗会や、わたあめ作り体験コーナー、やきそばやフランクフルトの無料飲食コーナー、レンタル用の水槽を利用した即席ニジマス釣堀大会を設けたりと、前年にも増して各営業所とも力



騒音測定器も引っ張り出した大声コンテスト。主役は95デシベルもの大声を出した女の子でした(古川)

のいった企画が盛りだくさんでした。その甲斐あって、ユーザー企業様だけではなく、普段なかなかお取引する機会のない農家の方や一般のご家族連れのお客様など多くの方にご来場いただきました。

建機も仮設ユニットハウス



もあつという間に売り切れ続出。おかげさまで、今年もキャンペーンは各地で大成功を収めることができました。あいにく天候に恵まれない拠点もあったように聞いておりますが、お越しいただいた多くのお客様にも十二分にご満足いただけたようです。

弊社ホームページ <http://www.kanamoto.co.jp/>では当日の様子や裏話など満載のキャンペーンレポートを掲載していきますので、是非こちらもクリックしてみてくださいね。kca

こちらは高所作業車の試乗会。上からは何が見えるかな?(北見)



エスアールジータカミヤ株式会社がJASDAQ上場



JASDAQ証券取引所
代表取締役会長兼社
長永野紀吉氏(左)と
エスアールジータカミ
ヤ社代表取締役社長
高宮一雅氏(右)

建設用仮設機材、いわゆる仮設足場機材のレンタルを主業とするエスアールジータカミヤ株式会社(高宮一雅代表取締役社長、本社:大阪府大阪市)が、2005年6月10日に株式を公開、軽仮設機材レンタル初の上場となりました。同社と当社は以前から友好関係にあり、1999年には両社の名を冠した仮設機材レンタルの株式会社SRGカナモト

を北海道に設立・運営しています。同社の堅牢な足場機材をレンタルに供することで、SRGカナモトの事業も徐々に軌道に乗りつつあります。

上場直後のお忙しいなか今後の抱負を伺ったところ、「事業の継続・拡大を通じて社会や民間資本の充実に貢献し、ステークホルダーの方々の利益最大化、社員一人ひとりの幸せを目指したい。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます」と力強く語られた高宮一雅社長。これからも同社と切磋琢磨して、建設業界の発展に努めてまいります。☑



橋梁、高速道路建設工事の支保工ハイパーシステムも同社の主力製品

Lineup 取扱商品のご紹介

今回は、5月に新製品として発表されたばかりの「ディーゼルエンジンウェルダー」と、当社鉄鋼事業部取扱いの「KTルーフシステム」をご紹介します。

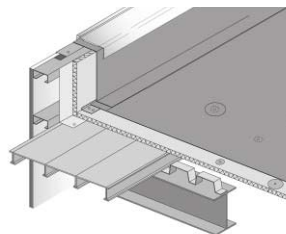
ディーゼルエンジンウェルダー DGW310MC



ウェルダーとは金属などを溶接・接合する溶接機のことです。軽量鉄骨の溶接作業など建築現場でも大活躍の機械の1つです。今回新たに開発されたDGW310シリーズは、省エネ・コンパクトなのはもちろんのこと、エンジンにかかる負荷を軽減することで、これまでの2倍の能力を発揮出来るようになりました。加えて、溶接機としてだけでなく発電機としても使用できる一石二鳥の働きモノです。☑

KTルーフシステム

断熱防水屋根の施工方法のひとつで、断熱絶縁素材「アイルーフ75」と、防水材料の塩化系樹脂「サンタックIBシート」を組み合わせることで、高耐久性・高品質・低コストを実現しました。おもに大型店舗や倉庫などの屋根に使用されており、アスファルト防水屋根と比較すると格段に軽く、かつ耐震性にも大変優れています。お問い合わせは鉄鋼事業部・札幌事業所(TEL:011-671-6831)まで。☑



第41期中間決算財務ハイライト (当社グループ連結決算)

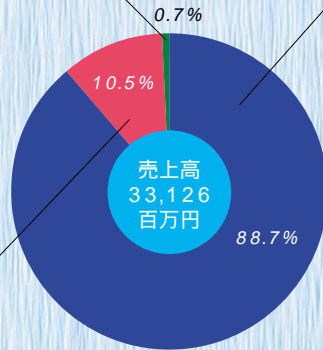
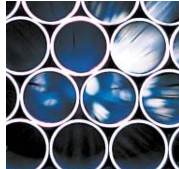
情報通信関連・その他の事業 215百万円



首都圏の景気回復からPC需要は拡大しつつあり、レンタルの大口案件が増加しましたが、商品販売が減少し、部門全体では対前年同期比10.6%の減収となりました。

鉄鋼製品販売事業 3,062百万円

昨年からの原料高と輸出の好調に支えられ、売上高は対前年同期比で25.0%増、営業利益も前年同期のマイナスからプラスの23百万円となりました。

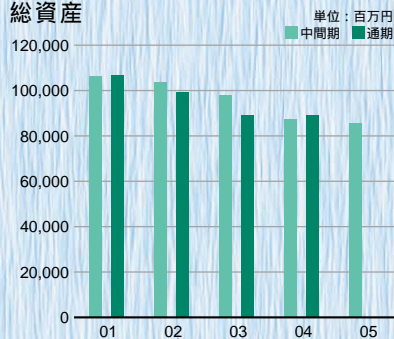


建設関連事業 29,849百万円

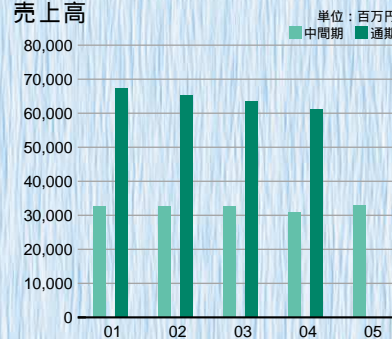


地方での公共事業の落ち込みが大きかったにもかかわらず、三大都市圏の豊富な民需に後押しされ、売上高は対前年同期比5.6%の増収となりましたが、連結子会社の減益幅が大きく響き営業利益は同22.1%の減少となりました。

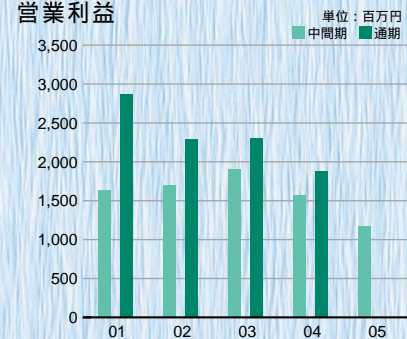
総資産



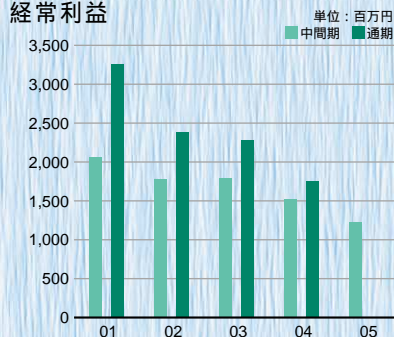
売上高



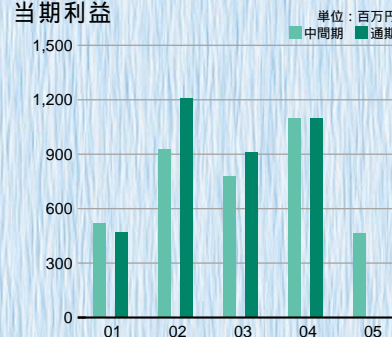
営業利益



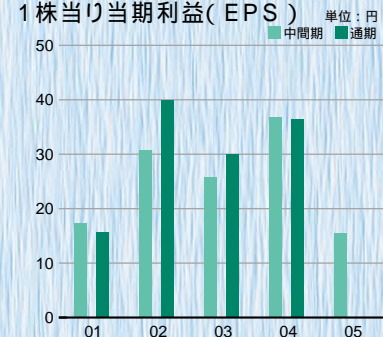
経常利益



当期利益



1株当り当期利益 (EPS)



第41期中間事業報告書 [2004(平成16)年11月1日から2005(平成17)年4月30日まで]

経営成績

当連結会計期間の概況

当中間期の日本経済は、まだ外部環境に影響を受ける要素は多々あるものの製造業を中心に復調の兆しが見え、首都圏とその周辺地域においては上昇基調に転じつつありました。一方で地方においては、これらの恩恵をあずかるまでには至らず、総じて景況感は改善傾向にあるものの依然として踊り場が続いている状況であり、地域経済、個人消費のどちらにおいても、首都圏と地方の格差が一層顕在化しました。

当社グループのユーザーである建設業界でも同様に、公共事業と民間設備投資が連鎖して相乗効果をもたらしている首都圏と、そうではない地方の格差が鮮明に顕れ、厳しい経営環境が続きました。

建設関連事業

主力事業である建機レンタル事業は、民間設備投資も多い東京、大阪、名古屋を営業域としている地域では民需回復によって堅調に推移しましたが、公共事業に頼るところの大きい地方では災害復旧以外の需要は著しく減少し、依然厳しい経営環境にあり、当社グループ全体の建設関連事業における当中間期の業績は、売上高は298億49百万円(対前年同期比5.6%増)と増収になりましたが、営業利益は11億77百万円(同22.1%減)と減少しました。

当社の当該事業部門単体では、レンタル売上は対前年同期比1.8%増の202億59百万円、販売売上は当初の計画どおり中古機販売を抑制した結果同44.5%減の55億43百万円、当社レンタル事業部合計では258億2百万円、対前年同期比で4.6%減の結果となりました。

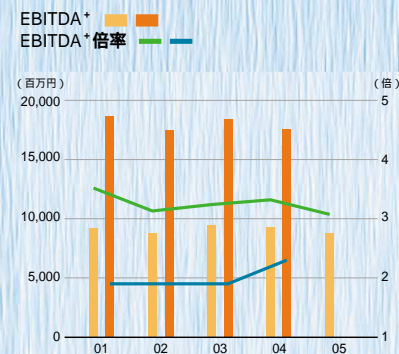
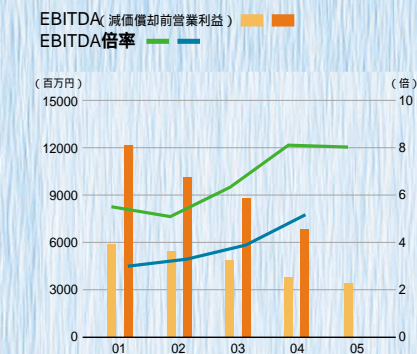
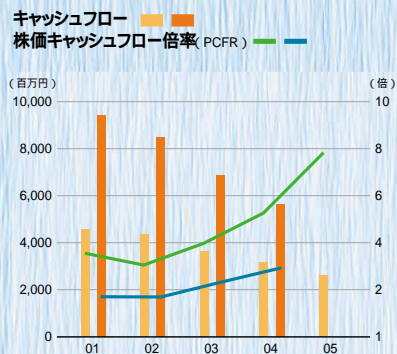
当社のレンタル売上を地域別に見ると、北海道地区は災害復旧工事も終息して公共工事や大型工事も乏しく対前年同期比で6.1%減、東北地区は地盤改良用機械などの得意分野が伸長して同2.2%増と前年を若干上回りました。一方、大都市圏を抱える関東信越地区と近畿中部地区はそれぞれ新店効果もあり堅調に推移して、関東地区は同11.5%増、近畿中部地区も同11.4%増となり、北海道地区での減収をカバーする形となりました。これらの結果、地域比率は北海道が33.4%、本州・その他が66.6%と、一段と本州に軸足が移動しております。

なお、近畿中部地区の一部では昨年の激甚災害指定された自然災害復旧工事で活況を呈しましたが、新潟県中越地震の復旧工事については仮設関係の発注に留まり、本格復旧工事は当社の下期に施工されます。

期中の当社単体の拠点新設/閉鎖については、閉鎖は旭川南機械センター(北海道旭川市)の1ヵ所だけと一段落、北海道地区+0/-1、東北地区+4/-0、関東信越地区+1/-0、近畿中部地区+0/-0の計+5/-1の差し引き4拠点プラスの計144拠点となりました。

一方、当事業の連結子会社の状況については、九州で

グラフで見る5年間 [当社単独決算]



建機レンタルを営む第一機械産業(株)は、仮設ハウスの中古販売が好調で売上高は前年同期比19.9%増でしたが、営業利益はレンタル機増強による設備投資が圧迫要因となり同20.4%の減少と増収減益の結果となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは建築工事減少の影響から売上高は対前年同期比6.8%減であったものの、原価コストが圧縮され営業損益は5.9%改善しました。

(株)アシストは、公共事業減少の影響を受け主力の安全機器などが伸びず、売上高は対前年同期比8.7%減、営業利益も同13.7%減と減収減益となりました。

新たに連結子会社に加わった(株)カンキについては、決算期変更に伴う変則決算であります。当初計画値に対し売上高は19.0%の大幅増収となりましたが、レンタル用資産の一新と災害復旧工事対応による小額資産増強に伴い営業損失を計上することとなりました。

グループ内唯一の製造業の(株)カナテックも売上高は対前年同期比4.4%増となりましたが、資材高騰による製造原価コスト増のほか、生産拠点の集約化による整理コストという一過性の要因もあり、営業損失の計上となりました。

鉄鋼関連事業

昨年からの原料高と輸出の好調に支えられ、販売価格が高値を維持したことと、また、道内の大型プロジェクト案件への参入の成功や、新商材(高耐久断熱防水屋

根、KTルーフシステム)の取扱も順調に推移したことから、売上高は30億62百万円、対前年同期比で25.0%増、営業損益も前年同期のマイナスからプラスの23百万円となりました。

情報通信関連・その他の事業

情報機器事業部門のレンタル収入は、レンタル料金は底這い状態が続いているものの、首都圏の景気回復からパソコン需要は拡大し期初から大口案件が増加、対前年同期比で見ると9.7%増となりました。一方、商品販売については、主力製品だったLAN製品に変わる新商材がなく販売製品取り扱いの減少により同69.0%減と低迷しました。

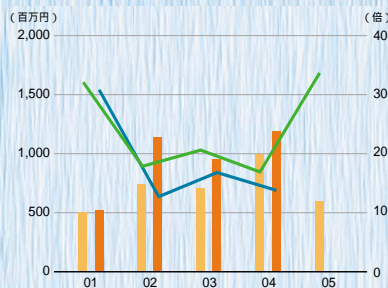
以上の結果、部門全体では10.6%減収の2億15百万円となり、営業利益は10百万円に留まりました。

当該事業年度の間接連結経営成績の結果

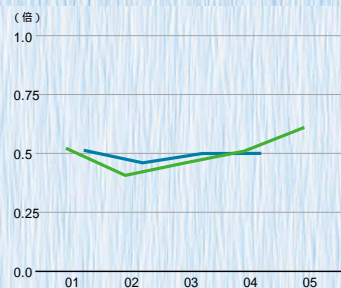
	当該中間期	前中間期
売上高	33,126 (7.0)	30,955 (△5.0)
営業利益	1,291 (△18.2)	1,578 (△17.1)
経常利益	1,185 (△22.4)	1,527 (△15.0)
中間純利益	463 (△57.8)	1,097 (40.6)

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

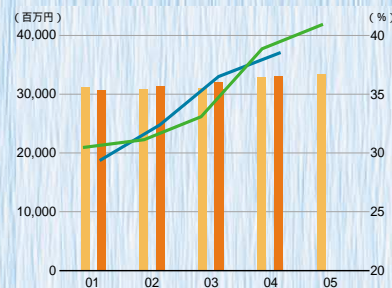
当期純利益
株価収益率(PER)



株主純資産倍率(PBR)



株主資本
株主資本比率



通期の見通し

通期(2005年10月期)連結業績予想数値の修正

	前回発表予想	今回修正予想	増減額(率)	前期実績
売上高	63,400	63,500	100 (0.2)	61,336
営業利益	2,130	1,220	91(42.7)	1,878
経常利益	1,790	980	81(45.3)	1,749
当期純利益	740	280	46(62.2)	1,097

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

通期(2005年10月期)個別業績予想数値の修正

	前回発表予想	今回修正予想	増減額(率)	前期実績
売上高	57,050	56,920	130 (0.2)	59,274
営業利益	1,960	1,320	64(32.7)	1,842
経常利益	1,890	1,340	55(29.1)	1,827
当期純利益	900	350	55(61.1)	1,187

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

日本の景気回復は依然、外部環境に拠るところが大きく中折れの懸念が残ります。特に当社主力事業とする建設機械レンタルでは、当初から地方の建設需要に対して厳しく予測しておりましたものの、北海道をはじめ地方での公共事業の減少が予想以上に厳しく、下期においてもこの状況が続くものと思われます。

当社の収益の大半は建設業界の繁忙期と重複する上期に集中するため、当中間期の収益状況や、地方の経済情勢、市場動向を考慮した結果、以下のとおり、昨年12月13日の決算発表時に公表しました 2005年10月期(平成17年10月期 平成16年11月1日～平成17年10月31日)の通期の業績予想について、下方修正いたしました。

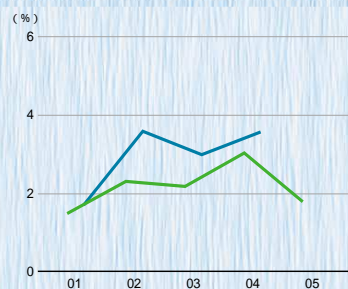
修正の理由

売上高においては、レンタル売上が前述の事情から当初計画を下回る見通しにあります。ただ、商品売上が比較的順調に推移し、下期においても相応の期待ができることから、総売上高はほぼ計画どおりを見込んでおります。しかしながら、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益率は前年実績を上回る見通しにありますが、レンタル売上の当初計画未達見通しが響くこと、加えて当期より導入された外形標準課税負担等により、販売管理費が当初計画を上回る見込みであります。さらに純利益においては、保守会計の観点から子会社、関連会社への貸付金並びに株式に対する評価損見合いの引当金を計上する予定であることから、当初の予想を大幅に下方修正することといたしました。

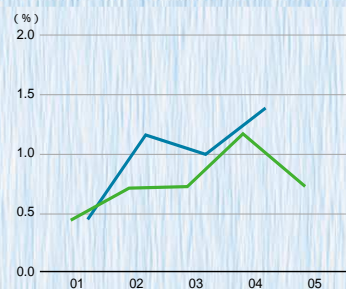
また、連結業績でも、(株)カンキ及び(株)カナテックが当初計画に比べ、減益幅が増大したことから、下方修正することといたしました。ただ、(株)カンキについては事業再構築に資するレンタル資産並びに小額資産の増強による一時的なコスト負担であり、(株)カナテックにつき

グラフで見る5年間 [当社単独決算]

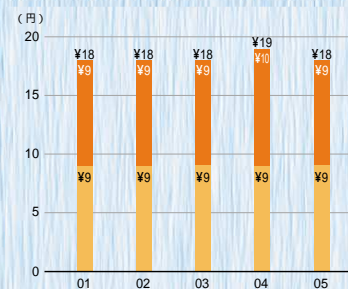
株主資本利益率(ROE)



総資産利益率(ROA)



1株当たり配当



2004年10月の期末配当の10円のうち1円は設立40周年記念配当です。

ましても当社の仮設ハウス入替が計画されていることから、次年度の業績は改善されるものと見込んでおります。

通期の方針

建機レンタル事業部門においては、全営業地域において体制強化を図り収益確保に努めます。建機レンタル需要が堅調な首都圏・関東地区などでは、豊富な大型民間プロジェクト関連工事に積極的に参入すべく拠点増強を目指します。東北、東海、近畿の各地においては、対前年比プラスの売上推移であり、この状況は持続するものと思われまます。環境の厳しい北海道地区においては、当社の営業基盤としての重要性を踏まえ、人員の再配置、拠点の統廃合を進めており、引き続き収益規模を維持していきます。拠点の新設は来春までの1年間に、首都圏に4拠点程度の開設を検討しております。

災害復旧工事に関しては、公共事業関連で1兆2,384億円と大型補正予算がついており、当社においても既に福井県など災害復旧工事がある地域では鋭意対応中でありまます。新潟県中越地震につきましては、この下期から復旧工事が本格化しますため、小千谷市内に震災対応拠点を設置することが決定しております。なお、災害復旧地域の資産手当は、既存拠点保有レンタル資産の機動的な拠点間移動で対応していきます。

その他の事業につきましては、鉄鋼製品販売事業は、鋼材市況の上昇基調に一服感が出てきたこと、北海道内の鉄鋼需要は民需に支えられていることから、既存施設の増改

築向け新商材の売り込みを強化します。情報機器事業では景気回復から引き続き、レンタルの大型案件が引き続き見込め、得意分野であるサンマイクロシステムズ製品のレンタルのほか、東京以外の仙台・大阪・名古屋の顧客獲得に注力します。

なお、下表は、長期経営計画メタモルフォーゼ(自2003年11月:至2008年10月)で掲げた当初目標であります。将来の利益の源泉となるEBITDA⁺を維持しつつ、最終利益を拡大させる計画であります。今期の通期業績予想は減益の予想に修正いたしました。一部に一過性の減益要因があること及び長期経営計画の施策効果が進展してきていることを考慮して、メタモルフォーゼの折り返し点となる2006年10月期、最終年となる2008年10月期の数値目標は現時点においては、変更いたしません。

		2006年10月期	2008年10月期
連結業績	売上高	64,440	67,250
	経常利益	3,360	5,420
	EPS	58円	96円
単体業績 (当社)	売上高	58,000	60,600
	経常利益	3,160	5,070
	EBITDA ⁺	18,029	19,553

単位:百万円 EPSは1株あたり当期純利益(単位:円)

以上、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きますが、グループ一丸となって長期経営計画の遂行に邁進いたします。

グラフを作る際に用いた計算式

CF = 当期純利益 + 減価償却費 - (配当 + 役員賞与)

PCFR = 株式時価総額 ÷ CF = 株価 ÷ 1株当たりJCF

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

EBITDA倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末非営業資産時価) ÷ EBITDA

EBITDA⁺ = EBITDA + 設備投資同等物

EBITDA⁺倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末非営業資産時価) ÷ EBITDA⁺

PER = 期末株式時価総額 ÷ 当期純利益

PBR = ROE × PER

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本 = 1株当たり当期純利益(EPS) ÷ 1株当たり純資産(BPS)

ROA = 当期純利益 ÷ 総資産

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)	第40期中間 (2004.4.30)		第40期末 (2004.10.31)		第41期中間 (2005.4.30)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部						
流動資産	37,904	43.3	37,782	42.3	34,148	39.9
現金及び預金	15,149		11,742		18,839	
受取手形及び売掛金	19,551		23,480		12,705	
有価証券	19		-		-	
たな卸資産	1,043		703		575	
建設機材	2,120		1,905		1,688	
繰延税金資産	283		252		371	
その他	298		429		648	
貸倒引当金	561		730		680	
固定資産	49,700	56.7	51,541	57.7	51,361	60.1
有形固定資産	43,882	50.1	44,705	50.1	44,553	52.1
レンタル用資産	10,950		10,309		10,452	
建物及び構築物	6,898		7,011		6,752	
機械装置及び運搬具	950		907		848	
土地	24,651		26,112		26,062	
建設仮勘定	11		2		95	
その他	420		361		342	
無形固定資産	113	0.1	821	0.9	782	0.9
投資その他の資産	5,704	6.5	6,014	6.7	6,025	7.1
投資有価証券	3,821		3,938		4,318	
繰延税金資産	917		911		749	
その他	1,583		2,826		2,146	
貸倒引当金	618		1,660		1,189	
資産合計	87,605	100.0	89,323	100.0	85,510	100.0

(単位:百万円)	第40期中間 (2004.4.30)		第40期末 (2004.10.31)		第41期中間 (2005.4.30)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部						
流動負債	28,416	32.4	30,619	34.3	29,373	34.4
支払手形及び買掛金	10,539		13,405		13,039	
短期借入金	934		676		655	
1年以内返済予定の長期借入金	10,445		10,935		10,497	
未払法人税等	682		368		708	
賞与引当金	464		480		532	
未払金	4,746		4,129		3,327	
その他	603		623		610	
固定負債	26,143	29.9	25,899	29.0	22,957	26.8
長期借入金	21,202		21,952		19,185	
退職給付引当金	1,185		1,228		1,341	
役員退職慰労引当金	94		96		120	
長期未払金	3,601		2,496		2,237	
連結調整勘定	14		-		-	
その他	44		125		72	
負債合計	54,559	62.3	56,518	63.3	52,330	61.2
少数株主持分						
少数株主持分	81	0.1	59	0.0	89	0.1
資本の部						
資本金	8,596	9.8	8,596	9.6	8,596	10.0
資本剰余金	9,720	11.1	9,720	10.9	9,720	11.4
利益剰余金	14,182	16.2	13,913	15.6	14,071	16.5
その他有価証券評価差額金	643	0.7	697	0.8	886	1.0
自己株式	179	0.2	182	0.2	184	0.2
資本合計	32,964	37.6	32,745	36.7	33,090	38.7
負債・少数株主持分及び資本合計	87,605	100.0	89,323	100.0	85,510	100.0

前期から引き続き、資産オペレーションの最適化(新規導入を抑制して減価償却費の低減を図りつつ、収益率の高い資産構成に努めること)をさらに進め、この厳しい経営環境に充分に対応できる企業体質、体力を作り上げ、利益重視の運営、収益確保に努めています。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)	第40期中間 (2003.11.1 - 2004.4.30)		第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.31)		第41期中間 (2004.11.1 - 2005.4.30)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	30,955	100.0	61,336	100.0	33,126	100.0
レンタル売上高	20,831		39,759		22,504	
商品売上高	10,124		21,577		10,621	
売上原価	23,071	74.5	47,017	76.6	24,896	75.2
レンタル売上原価	15,241		29,998		16,332	
商品売上原価	7,830		17,018		8,564	
売上総利益	7,883	25.5	14,318	23.4	8,229	24.8
販売費及び一般管理費	6,305	20.4	12,440	20.3	6,938	20.9
営業利益	1,578	5.1	1,878	3.1	1,291	3.9
営業外収益	228	0.7	438	0.7	182	0.6
受取利息	0		2		2	
受取配当金	26		68		26	
その他	201		367		152	
営業外費用	279	0.9	567	0.9	288	0.9
支払利息	172		347		180	
その他	107		219		108	
経常利益	1,527	4.9	1,749	2.9	1,185	3.6
特別利益	612	2.0	620	1.0	114	0.3
特別損失	98	0.3	157	0.3	257	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	2,041	6.6	2,212	3.6	1,041	3.1
法人税、住民税及び事業税	643	2.1	839	1.4	634	1.9
法人税等調整額	259	0.8	256	0.4	86	0.3
少数株主利益	41	0.1	18	0.0	30	0.1
中間(当期)純利益	1,097	3.6	1,097	1.8	463	1.4

当期から(株)カンキが貸借対照表、損益計算書ともに連結対象となっており、(株)カンキについては災害復旧工事対応の少額資産を大幅に増強したこと、また(株)カナテックについては資材高騰や生産拠点の集約化による整理損が膨らんだことなど一時的な要因により、中間純利益は前年同期比57.8%減となりました。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)	第40期中間 (2003.11.1 - 2004.4.30)		第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.31)		第41期中間 (2004.11.1 - 2005.4.30)	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高	9,720		9,720		9,720	
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,720		9,720		9,720	
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高	13,400		13,400		13,913	
中間(当期)純利益	1,097		1,097		463	
利益剰余金減少高	315		583		305	
配当金	268		537		298	
役員賞与金	14		14		7	
非連結子会社の合併に伴う減少高	32		32		-	
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,182		13,913		14,071	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第40期中間 (2003.11.1 - 2004.4.30)		第40期末 (2003.11.1 - 2004.10.31)		第41期中間 (2004.11.1 - 2005.4.30)	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,955		6,230		12,739	
投資活動によるキャッシュ・フロー	119		1,535		78	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,896		4,923		5,563	
現金及び現金同等物の増減額	3,178		228		7,096	
現金及び現金同等物の期首残高	11,920		11,920		11,734	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42		42		-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,141		11,734		18,831	

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位:百万円)	第40期中間 (2004.4.30)		第40期末 (2004.10.31)		第41期中間 (2005.4.30)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
資産の部						
流動資産	35,918	42.0	35,169	41.1	31,274	38.3
現金及び預金	14,464		10,911		17,732	
受取手形	10,821		10,889		2,317	
売掛金	7,920		11,067		8,687	
たな卸資産	530		344		346	
その他	2,751		2,586		2,764	
貸倒引当金	569		629		573	
固定資産	49,659	58.0	50,299	58.9	50,381	61.7
有形固定資産	43,151		43,524		43,499	
レンタル用資産	10,670		9,719		9,980	
建物	5,654		5,731		5,542	
土地	24,381		25,838		25,788	
その他	2,445		2,235		2,187	
無形固定資産	108		226		208	
投資その他の資産	6,399		6,548		6,673	
投資有価証券	3,743		3,800		4,196	
その他	3,481		3,591		3,363	
貸倒引当金	596		564		606	
投資損失引当金	229		280		280	
資産合計	85,577	100.0	85,469	100.0	81,655	100.0

(単位:百万円)	第40期中間 (2004.4.30)		第40期末 (2004.10.31)		第41期中間 (2005.4.30)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
負債の部						
流動負債	26,725	31.2	28,076	32.9	26,664	32.7
支払手形	7,738		8,967		9,313	
買掛金	2,182		2,838		1,930	
短期借入金	10,356		10,747		10,324	
未払金	4,715		4,065		3,249	
未払法人税等	636		362		646	
賞与引当金	449		436		466	
設備関係支払手形	93		174		231	
その他	554		485		502	
固定負債	25,893	30.3	24,459	28.6	21,574	26.4
長期借入金	21,104		20,735		18,040	
長期未払金	3,532		2,426		2,125	
退職給付引当金	1,184		1,226		1,315	
役員退職慰労引当金	72		71		93	
負債合計	52,619	61.5	52,536	61.5	48,239	59.1
資本の部						
資本金	8,596	10.0	8,596	10.0	8,596	10.5
資本剰余金	9,720	11.4	9,720	11.4	9,720	11.9
資本準備金	9,720		9,720		9,720	
利益剰余金	14,176	16.6	14,100	16.5	14,396	17.6
利益準備金	1,375		1,375		1,375	
任意積立金	11,281		11,281		11,831	
中間(当期)未処分利益	1,519		1,443		1,189	
<small>その他有価証券評価差額金</small>	643	0.7	697	0.8	886	1.1
自己株式	179	0.2	182	0.2	184	0.2
資本合計	32,958	38.5	32,933	38.5	33,416	40.9
負債資本合計	85,577	100.0	85,469	100.0	81,655	100.0

期初から実施している受取手形債権の流動化により、受取手形が対前年同期比78.6%と大幅に減少し、現預金が同22.6%増加いたしました。それに伴い、借入調達も減少し、長期借入金は同14.5%減となりました。

また、現在進行中の長期経営計画メタモルフオーゼに基づき、レンタル用資産の新規購入を抑制していることから、未払金・長期未払金は34.8%減となりました。

個別損益計算書

(単位:百万円)	第40期中間 (2003.11.1～2004.4.30)		第40期末 (2003.11.1～2004.10.31)		第41期中間 (2004.11.1～2005.4.30)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	29,726	100.0	59,274	100.0	29,080	100.0
売上原価	22,481	75.6	45,811	77.3	21,963	75.5
売上総利益	7,245	24.4	13,462	22.7	7,116	24.5
販売費及び一般管理費	5,903	19.9	11,620	19.6	5,946	20.5
営業利益	1,341	4.5	1,842	3.1	1,169	4.0
営業外収益	262	0.9	529	0.9	283	1.0
営業外費用	271	0.9	544	0.9	227	0.8
経常利益	1,332	4.5	1,827	3.1	1,225	4.2
特別利益	612	2.0	620	1.0	107	0.4
特別損失	95	0.3	204	0.3	246	0.9
税引前中間(当期)純利益	1,848	6.2	2,242	3.8	1,086	3.7
法人税、住民税及び事業税	597	2.0	832	1.4	571	2.0
法人税等調整額	256	0.9	222	0.4	87	0.3
中間(当期)純利益	994	3.3	1,187	2.0	602	
前期繰越利益	557		557		587	
中間配当額	-		268		-	
合併による関係会社株式消却損	32		32		-	
中間(当期)末処分利益	1,519		1,443		1,189	

当中間期は特別損失に関係会社に対する貸倒引当金を計上しております。なお、中間純利益において前年同期比との減益率が大きいのは、厚生年金基金の代行部分返上益6億06百万円があったことによります。

とってもいいモノ・読者プレゼント

本誌P.4でご紹介した取扱商品のメーカーのノベルティグッズを、抽選で差し上げます。今回のプレゼントはボールペンと携帯ストラップのセットです。3色ボールペンは新ダイワ工業株式会社様(<http://www.shindaiwa.co.jp/>)のオリジナルで、グリップ部分がラバーになっているため、長時間の筆記でも疲れにくい、楽チン仕様になっています。携帯ストラップは当社オリジナルで、首から下げること、接続部をはずしてハンディサイズにすることも可能な2WAYタイプ。携帯電話のほか、鍵をつけて「鍵っ子」のキーホルダー代わりとしてもお使いいただけます(鍵っ子…。些か古過ぎましたか。歳がバレそうです)。アンケートハガキをご返送いただいた方の中から30名様にプレゼントいたしますので、ふるってご応募下さいね。



締め切りは7月30日(当日消印有効)です。なお、当選の発表は商品の発送をもって替えさせていただきます。

株主様からの質問に答えるQ & Aコーナー

株主の皆様からカナモトに寄せられたご質問をご紹介します。誌上でお答えします。

Q 敵対的買収に対する防止策を教えてください

A 敵対的買収の対抗手段としては一般的に授權資本枠拡大や新株式発行、取締役の定員変更などが考えられますが、前者は一方で株式価値の希薄化を招き、株主の不利益につながる つまり、企業価値を毀損させる恐れもあります。商法改正後の「新会社法」にも充分目くばりし、これらの導入にあたっては慎重に検討を進めていきたいと存じます。当社といたしましては何よりもまず業績を向上させ、企業価値を高めていくこと、そして株主の皆様継続的に配当還元していくことが株主満足度に繋がり、さらには最善の買収防止策に資するものと考えます。投資家の皆様には、これら当社の方針や業績状況などを的確にお伝えするため、今後も会社説明会や小誌、ホームページによるIR情報開示の充実に努めてまいります。☑

Q カナモトの安全衛生の取り組みについて教えてください。

A 昨年、安全衛生室を設置し、全社を挙げて安全衛生体制の強化に取り組んでいます。具体的な取り組みといたしましては、定期的に社内講習会を開催し、各所への監査・指導を徹底することで、社員の危機管理意識レベルの向上に努めています。この結果、当社の昨年2004年度の労災発生件数は3件で、労災の発生頻度を示す度数率*1もサービス業平均の3.75、建設業平均の1.61、全産業平均の1.78を下回る1.14と相応の成果を上げています。これからも全社員に危機管理意識を浸透させ、職場の安全向上に取り組むことで労災撲滅を目指してまいります。☑

*1 国際労働機関(ILO)で決議され、国際的に定められた労働災害発生率。100万労働時間当たり発生する労災件数を表す。

Q 中国地方に拠点が少ないのはなぜですか？

A 当社では東日本では自前店舗で拠点エリアを拡大していくドメイン戦略を、西日本では地場の優良レンタル会社と提携し市場を開拓していくアライアンス戦略を採用しておりますが、近年はとりわけ首都圏を最優先に拠点展開を進めてきたため、中国地方には依然空白エリアが多く残されています。しかし、昨年、兵庫県(株)カンキを事業パートナーに迎え、また中国地方のお隣りの福井県では敦賀建機リースとアライアンスを締結するなど、周辺地域では積極的に事業ネットワークの拡大を図っています。今後もグループ会社の出店や事業提携、M&Aなどあらゆる可能性を模索しつつ、未進出エリアへの進出を図ってまいります。☑

当社事業や経営、財務に関するご質問がございましたら小誌同封のハガキで、
または<http://www.kanamoto.ne.jp>の「Contact Us」から、お気軽にお問い合わせください。

株価チャート(週足)



株価および売買高(東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

	始値	高値	安値	終値	出来高
2004年 6月	560	580	527	570	619
7月	570	584	556	580	476
8月	584	590	572	583	412
9月	580	585	567	572	625
10月	572	582	508	541	1,305
11月	570	641	541	546	1,926
12月	542	580	538	572	638
2005年 1月	574	585	563	572	667
2月	574	617	570	608	827
3月	614	700	611	696	1,569
4月	692	717	662	670	1,404
5月	660	684	657	679	558
6月	680	700	654	686	789

役員一覧(2005年6月21日現在)

取締役

代表取締役社長	金本 寛中	代表取締役副社長 管理本部管掌	鷲田 秀光
取締役 (株)カンキ代表取締役社長)	佐藤 幸夫	取締役執行役員 総務部長・債権管理部・監査室管掌	金本 栄中
取締役執行役員 経理部長	卯辰 伸人	取締役執行役員 営業統括本部長・レンタル事業部長・近畿中部地区担当部長	金本 哲男
取締役執行役員 経営企画部長・秘書室長	成田 仁志	取締役	雑賀 忠夫
取締役	川島 治		

監査役

常勤監査役	奥村 敏三	常勤監査役	澤田 紳六
監査役	橋本 昭夫	監査役	辻 清宏

執行役員

営業統括本部付部長 鉄鋼事業部管掌	野宮 秀樹	レンタル事業部副事業部長 特販事業部長・品質保証室長・関連企業室長	平田 政一
事業開発部長・情報機器事業部長	北方 敬一	情報システム部長	熊谷 浩
レンタル事業部北海道地区担当部長	金本 龍男	債権管理部長 監査室長・法務室長	麻野 裕一

(注1) 印の取締役は、執行役員を兼任しております。(注2) 雑賀忠夫氏及び川島治氏は、商法第188条第2項第7号12に定める社外取締役の要件を満たしております。(注3) 橋本昭夫氏及び辻清宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

編集後記

彫刻家として著名なイサム・ノグチ。生誕101年目の今年、彼の最大の作品『モエレ沼公園(モエレ沼の水面を合わせると189ha!)』が、ここ北の大地・札幌に完成しました。札幌大通公園にはブラック・スライド・マントラという滑り台もあり、勝手に北海道に縁がある方と思い込んでいたのですが、米国生まれの日系米国人でした。道理で「のぐち・いさむ」ではない訳です。ニューヨークに程近いロングアイランドにザ・ノグチ・ミュージアム(美術館)が、そして、香川県牟礼町にもイサム・ノグチ庭園美術館があります。北海道生まれの芸術家じゃなくて少々残念。気を取り直して氏の作品について。日本だけでなく米国にも点在していて、ニューヨークの摩天楼をバックに角を地面に突き刺して立つ真っ赤な立方体、レッドキューブも代表作の一つです。そういえば渡米した折に、米国人から日系の有名な彫刻家だと案内されました。米国人の彼も心なし鼻高々でした。さて、もっと身近な作品といえば、球や角柱の提灯のようなランプシェードAkariがつとに有名でしょう。氏の作品は触ることのできない芸術作品ではなくて、沢山の人がに使われて使われて使われて、真価を発揮するように造られているのでしょうか。使われることが喜び。空気や水が存在。沢山の人がに使われる、側にあるのが当たり前、カナモトもそうありたいと思います。最後に。いつも沢山の意見ご要望をいただきありがとうございます。広報一同、嬉し涙しております。すべてにお答えしたいのですが、誌面の都合で掲載できないままで心苦しい限りです。「北海道の名所とおいしいお店の紹介を・星占いや風水なども掲載して」とのご意見は、数字ばかりになりがちな株主通信を柔らかくとのご要望と承りました。編集もまた業績同様、頑張ります。深謝。☺



株式会社 カナモト

(東証一部・札証 証券コード: 9678)
〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
Tel : (011)209-1600(大代表)
<http://www.kanamoto.co.jp>

会社概要(2005年7月1日現在)

商 号	株式会社カナモト (英文 Kanamoto co.,ltd.)
設 立	1964年10月28日
資 本 金	85億9,673万円(払込済資本金)
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
営 業 拠 点	146カ所(カナモト個別)
本 社	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
発 行 株 数	30,253千株(発行済株式総数)
決 算 期	毎年10月31日(年1回)
証 券 コ ー ド	9678
従 業 員 数	1,123名(役員・嘱託・臨時雇員を除く)

株主メモ

決 算 日	毎年10月31日(年1回)
株 主 総 会	毎年1月中
同総会議決権行使株主確定日	毎年10月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年10月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年4月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社証券代行部
郵 便 物 送 付 先 お よ び 電 話 照 会 先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 (〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店